

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,692,595	691,800	5,864,553
経常損益(は損失) (千円)	8,053	259,007	627,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	29,450	920,143	632,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,778	913,546	752,736
純資産額 (千円)	3,241,005	3,408,594	2,495,047
総資産額 (千円)	10,458,296	7,920,077	9,611,529
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	1.82	57.00	39.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	43.0	26.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社倉元製作所)及び子会社2社により構成されており、ガラス基板事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ガラス基板事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<精密研磨布事業>

精密研磨布事業であります株式会社FILWELLの全株式を平成28年1月に譲渡したため、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。これに伴い、精密研磨布事業から撤退いたしました。

<その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。しかし、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、ガラス基板事業における受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失254百万円、経常損失259百万円を計上するに至っております。また、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するための対応策として、平成28年1月29日に、連結子会社であった株式会社FILWELの全株式を3,890百万円で譲渡し、当該資金より、株式会社FILWELからの借入金625百万円及び取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っておりますが、1,769百万円の資金を確保しております。また、当社グループは主力事業であるガラス基板事業へ経営資源を集中し、当該事業の収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を最大の経営課題として推進しており、それらを反映した事業計画とこれに基づく借入金返済計画について取引金融機関から同意が得られるよう協議しております。その結果、全ての取引金融機関から返済計画に対する同意書を入手しております。

以上を踏まえ、子会社株式の売却により一定の資金を確保していること、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を推進していること、全ての取引金融機関から返済計画に対する同意書を入手していること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を維持するものの、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、前年下期から受注が大きく低迷し、新たな領域開拓を進めるものの回復するに至らず、売上が低調に推移しました。また、〔精密研磨布事業〕では、前期まで連結子会社であった株式会社FILWELの全株式を平成28年1月に譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、同事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、691百万円（前年同四半期比59.1%減）に、営業損失は254百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）に、経常損失は259百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式売却益1,482百万円の計上により、920百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、前年下期から受注が大きく低迷している中、事業構造の改善を図るとともに新たな領域開拓を進めるものの回復するに至らず、売上高は635百万円（前年同四半期比29.3%減）に、セグメント損失は202百万円（前年同四半期セグメント損失は73百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は58百万円（前年同四半期比49.1%減）に、セグメント損失は55百万円（前年同四半期セグメント損失は39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,691百万円減少し、7,920百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金並びに仕掛品の減少などにより869百万円減の2,323百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより821百万円減の5,597百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより2,604百万円減少し、4,511百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、913百万円増加し、3,408百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数は前連結会計年度の末日に比べ126名減少し、351名となりました。これは主に、株式会社FILWELを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(6) 重要事象等

1 [事業等のリスク] に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,138,900	161,389	-
単元未満株式	普通株式 3,470	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,389	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,471	1,253,845
受取手形及び売掛金	1,432,639	1,782,604
商品及び製品	131,800	39,552
仕掛品	243,575	20,193
原材料及び貯蔵品	266,438	174,411
繰延税金資産	239,746	-
その他	55,678	60,923
貸倒引当金	8,544	8,529
流動資産合計	3,192,804	2,323,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,946,904	1,714,079
機械装置及び運搬具(純額)	845,508	616,358
土地	3,381,459	3,086,856
その他(純額)	93,395	46,447
有形固定資産合計	6,267,268	5,463,742
無形固定資産	73,482	72,837
投資その他の資産	2,77,974	2,60,495
固定資産合計	6,418,725	5,597,075
資産合計	9,611,529	7,920,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,885	107,255
短期借入金	4,178,474	2,710,040
1年内返済予定の長期借入金	182,142	111,924
未払金	529,758	471,835
未払法人税等	53,042	220,639
その他	182,101	76,853
流動負債合計	5,631,403	3,698,549
固定負債		
長期借入金	1,136,781	694,052
繰延税金負債	184,973	-
役員退職慰労引当金	106,262	83,037
退職給付に係る負債	39,904	31,411
その他	17,156	4,431
固定負債合計	1,485,078	812,933
負債合計	7,116,482	4,511,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,778,877	7,858,733
自己株式	411	411
株主資本合計	2,442,438	3,362,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,167	2,490
退職給付に係る調整累計額	50,440	48,501
その他の包括利益累計額合計	52,608	46,011
純資産合計	2,495,047	3,408,594
負債純資産合計	9,611,529	7,920,077

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,692,595	691,800
売上原価	1,410,129	772,023
売上総利益又は売上総損失()	282,465	80,223
販売費及び一般管理費	271,247	173,821
営業利益又は営業損失()	11,218	254,044
営業外収益		
受取利息	378	259
投資事業組合運用益	7,688	363
不動産賃貸料	4,673	2,678
補助金収入	700	17,411
保険解約返戻金	6,006	-
その他	2,240	8,304
営業外収益合計	21,687	29,017
営業外費用		
支払利息	37,456	29,157
その他	3,502	4,822
営業外費用合計	40,959	33,980
経常損失()	8,053	259,007
特別利益		
固定資産売却益	-	773
関係会社株式売却益	-	1,482,740
特別利益合計	-	1,483,514
特別損失		
固定資産除却損	1,787	-
事業構造改善費用	-	67,674
特別損失合計	1,787	67,674
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,841	1,156,832
法人税、住民税及び事業税	20,146	196,530
法人税等調整額	536	40,158
法人税等合計	19,609	236,688
四半期純利益又は四半期純損失()	29,450	920,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	29,450	920,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,450	920,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,181	4,658
退職給付に係る調整額	20,490	1,938
その他の包括利益合計	22,672	6,597
四半期包括利益	6,778	913,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,778	913,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日に当社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	70,698千円	41,900千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	100,314千円	100,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	120,974千円	82,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	898,809	729,106	1,627,915	64,679	1,692,595	-	1,692,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,184	20,184	51,095	71,280	71,280	-
計	898,809	749,291	1,648,100	115,775	1,763,875	71,280	1,692,595
セグメント利益又はセ グメント損失()	73,444	132,729	59,284	39,271	20,012	8,794	11,218

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8,794千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	ガラス基板				
売上高					
外部顧客への売上高	635,084	56,716	691,800	-	691,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,223	2,223	2,223	-
計	635,084	58,939	694,024	2,223	691,800
セグメント損失()	202,984	55,534	258,518	4,474	254,044

(注)1. 「精密研磨布事業」を行っていた株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日にその保有する全株式を第三者に譲渡し、同社は連結除外となっております。これに伴い、「精密研磨布事業」は当第1四半期連結会計期間より廃止しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

3. セグメント損失()の調整額4,474千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円82銭	57円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,450	920,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,450	920,143
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。